

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	93.9%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	28.3%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		41.6%	40.0%
プール	1	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	13.9%	19.3%
博物館(博物館、歴史博物館)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	15	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	31.6%	51.6%
会館、習字会等(市民活動施設)	2	2	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	45.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	3	27.3%	市のアウトソーシングに関する物料にまつ、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や汎用サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	8	地域センター(公民館)の職員が兼務しているため。	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託率無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →    対象部局

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

○    県内市町村で構成する自治体クラウド検討本部にて、県域でのクラウド化について検討中のため。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

○    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

○    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%